

## [研究]

## 愛知・岐阜・三重県下の自治体における司書採用の実態

## ——公立図書館および学校図書館の職員について——

福永 智子, 山本 昭和

本研究では、愛知・岐阜・三重県下の自治体において、過去 5 年間に図書館司書の採用がどのように行われてきたのか、教育委員会に対する悉皆調査によって実態を明らかにする。対象は公立図書館と学校図書館の職員とし、2 種類のアンケート調査を実施した。調査の結果、公立図書館の運営方法として、3 県では愛知県下の自治体で直営率が相対的に低く、また学校図書館職員配置率は岐阜県下の自治体で高いことがわかった。一方、公立図書館・学校図書館ともに正規職員の採用試験実績がある自治体は希少であった。

## 1. はじめに

1999 年 PFI 法の施行および 2003 年地方自治法改正による指定管理者制度の導入など行政サービスの規制緩和という背景のもとで、図書館サービスのアウトソーシングが進行している。不況による地方財政の悪化に伴い、公の機関である図書館の領域においても市場原理が導入されることとなってきた。

この現状において本研究は、愛知・岐阜・三重県下の自治体において、この 5 年間に図書館司書の採用がどのように行われてきたのか、教育委員会への悉皆調査によってその実態を明らかにするものである。調査対象は公立図書館と学校図書館の職員とした。自治体によって公立図書館と学校図書館の運営のあり方が異なっているため、両図書館の職員の採用について調査することが必要であると考えた。自治体のなかで両図書館は管轄が異なるため、別個の 2 種類のアンケート調査を実施した。以下では 2. 公立図書館職員の調査、3. 学校図書館職員の調査、4. まとめの順に報告する。

## 1.1 先行研究

この領域の先行研究としては、文部科学省な

どによる全国的な司書の配置動向についての調査は存在しているが、中部地区を対象にし、また実際にどのような採用試験を実施しているのか、その様子を明らかにした調査は国内では皆無であった。

## 1.1.1 公立図書館

自治体における公立図書館数や職員数などの基礎データは日本図書館協会『日本の図書館：統計と名簿』に掲載されている<sup>1)</sup>。自治体別の職員については「専任（兼任）」「うち司書（補）」「非常勤・臨時（委託派遣）」の数がわかる。

この他に全国規模の調査として文部科学省の「平成 23 年度社会教育調査中間報告」がある。平成 23 年 10 月 1 日現在における都道府県・市町村の社会教育行政調査および図書館・博物館・生涯学習センター等の調査として施設の状況（職員数・事業実施状況など）を明らかにするものである<sup>2)</sup>。

文部科学省は平成 19 年に「図書館職員の資格取得及び研修に関する調査研究報告書」として、図書館職員の育成や配置・研修の現状や司書の技術・能力の向上に向けての課題等に限定

した調査も実施している<sup>3)</sup>。図書館職員の配置や司書有資格者の採用状況などはその第4章「公立図書館における司書の配置・育成に関する実態調査」に詳しい。

### 1.1.2 学校図書館

全国学校図書館協議会「2012年度学校図書館調査報告」<sup>4)</sup>には、学校司書について、配置学校の割合、雇用財源、正規/臨時の割合、教育職/行政職の割合、専任/兼任の割合が、全国レベルで小・中・高等学校別に集計されている。

文部科学省の「平成22年度『学校図書館の現状に関する調査』の結果について」<sup>5)</sup>には、「I 学校図書館における人的整備の状況」に司書教諭以外の学校図書館担当職員の発令状況が掲載されている。全国集計だけでなく公立の小・中・高等学校別に、都道府県別の数値を得ることができる。「同24年度調査」<sup>6)</sup>も存在する。

「東京都公立小・中学校の図書館職員（学校司書等）配置状況（2012年5月1日現在）」<sup>7)</sup>には、学校司書等の配置状況が詳細に記述されている。具体的には、職名、身分、配置形態（専任/兼任）、配置校/学校数、配置人数の他に、配置開始年、勤務時間、資格要件、契約年数、研修の頻度などが、都内の市町村および特別区別に記載されている。

## 2. 公立図書館職員の調査

### 2.1 調査方法の概要

#### 2.1.1 調査対象

調査対象は愛知・岐阜・三重県下において公立図書館を設置するすべての市町村および県の教育委員会である。まず各県の自治体数は、愛知県55、岐阜県43、三重県30、合計128自治体であるが<sup>8)</sup>、そのうち公立図書館を設置しているのは、愛知県48、岐阜県35、三重県22、合計105自治体である。公立図書館設置自治体の確認には『日本の図書館：統計と名簿』を参

考にした<sup>9)</sup>。調査時期は平成24年1月10日～31日で、回収率は85.7%（90自治体）であった。先に取り上げた文部科学省の平成19年度調査<sup>10)</sup>の回収率が都道府県教育委員会83%、市区町村教育委員会49.9%であることをふまえると、本調査の回収率は相対的に高い。なお、県についても調査対象に含め、市町村と併せて集計する予定であったが、結果的に回収されたのが三重県のみであったため、今回の集計と分析からは除外することとした。

表1 公立図書館アンケート回収率

	発送数	回収数	回収率
愛知	48	42	87.5%
岐阜	35	31	88.6%
三重	22	17 <sup>11)</sup>	77.3%
計	105	90 <sup>12)</sup>	85.7%

#### 2.1.2 調査票

アンケートの調査票は文末に掲載した。調査票は大きく分けて3つの部分から構成される。(1)基礎データ（問1~4：公立図書館数、公立図書館職員数、民間事業者導入の様子）、(2)過去5年間の直営職員採用の有無（問5~8）、(3)専任職員と嘱託職員の採用試験の実際（問9）、である。(1)にはすべての自治体が回答するが、問4で「3 指定管理者」を選択した自治体は、それ以降の(2)(3)には回答しないこととした。

なお、少しでも回収率を高めるため、調査票をA4用紙2枚に収め、短時間で回答できるよう質問を最小限にとどめた。

## 2.2 調査結果

### 2.2.1 市町村名

アンケート調査票が回収された自治体、愛知県42、岐阜県31、三重県16の市町村の内訳は表2の通りである（問1）。「村」の数は愛知県2（飛島村・豊根村）、岐阜県2（白川村・東白川

村)、三重県 0 であり、そのうち公立図書館を設置するのは愛知県飛島村のみである。今回調査票が回収されなかったため集計は市町のみとなった。

表 2 自治体の内訳

	市	町
愛知	35	7
岐阜	21	10
三重	12	4

### 2.2.2 自治体が設置する公立図書館の数

各自治体の設置する公立図書館数の平均値は 1.97 館、1~3 館の自治体が 93%であった(問 2)。内訳は、1 館が 56 自治体で全体の 63%、2 館が 15 自治体で 17%、3 館が 12 自治体で 13%となっている。分析対象とする愛知・岐阜・三重県下の自治体の多くは、1~3 館の公立図書館を設置しているということになる<sup>13)</sup>。

### 2.2.3 公立図書館職員の人数

「1 専任職員(兼任職員含む)」、「2 非常勤職員(嘱託職員)」、「3 臨時的職員(アルバイト)」、「4 派遣職員」、「5 委託職員」、「6 その他」のそれぞれについて人数を聞いた(問 3)。各自治体が直接雇用する職員は上記 1~3 であり、4~5 は人材派遣会社および図書館業務委託会社の社員である。

県別職員数の合計数、最大値、平均、割合は表 3~5 のとおりである。専任職員について愛知県の最大値は名古屋市、岐阜県は各務原市、三重県は津市である。愛知県の平均値が高いのは名古屋市のためである。

「平成 23 年度社会教育調査中間報告」<sup>14)</sup>によれば、全国の図書館における専任職員の割合は、平成 2 年度 80.2%から平成 23 年度 34.4%まで減少している。今回の調査では専任職員数は 3 県合わせると 709 名、全体 2214 名中 32.0%

で平成 23 年度の全国の数字と大差はないが、岐阜県・三重県についてはやや少ないと言える。

表 3 愛知県下自治体の公立図書館職員の人数

採用枠	最大値	平均	合計	割合
専任	176	12.3	515	35.2%
非常勤	40	3.43	144	9.8%
臨時的	86	13.3	545	37.4%
派遣	0	0	0	0%
委託	50	5.74	241	16.5%
その他	10	0.58	14	1.0%
計	—	—	1459	100%

表 4 岐阜県下自治体の公立図書館職員の人数

採用枠	最大値	平均	合計	割合
専任	14	3.83	111	24.2%
非常勤	13	3.14	88	19.2%
臨時的	30	6.07	164	35.8%
派遣	1	0.04	1	0.2%
委託	47	3.42	89	19.4%
その他	4	0.36	5	1.1%
計	—	—	458	100%

表 5 三重県下自治体の公立図書館職員の人数

採用枠	最大値	平均	合計	割合
専任	27	4.75	76	25.7%
非常勤	11	3.81	61	20.6%
臨時的	51	6.87	103	34.8%
派遣	0	0.00	0	0.0%
委託	29	2.80	42	14.2%
その他	12	1.50	14	4.7%
計	—	—	296	100%

### 2.2.4 民間事業者の導入

自治体の公立図書館運営に、民間事業者を導入しているかを質問した(問 4)。「1 直営」「2 業務委託(清掃業務・警備業務等は除く)」「3 指定管理」からどれか一つを選択してもらう。その

結果、表 6 にある通り、公立図書館の運営方法としては「1 直営」が最多で 57 自治体(64.0%)であった。「2 業務委託」は 14 自治体(15.7%)、「3 指定管理者」18 自治体(20.2%)であった。

表 6 県別に見た民間事業者導入自治体

	直営	業務委託	指定管理	合計
愛知	20(47.6%)	12(28.5%)	10(23.8%)	42
岐阜	25(80.6%)	1(3.2%)	5(16.1%)	31
三重	12(75.0%)	1(6.3%)	3(18.8%)	16
合計	57(64.0%)	14(15.7%)	18(20.2%)	89

文部科学省の平成 23 年度調査<sup>15)</sup>を見ると、図書館で指定管理者を導入している「施設数」の全施設数に占める割合は 10.7%である。本研究の 20.2%は「施設数」ではなく「自治体数」であるため単純に比較はできない。自治体の設置図書館のうち 1 館でも指定管理者を導入していれば「指定管理者」が選択されるため、「自治体数」の割合の方が「施設数」のそれよりも大きくなることはあると思われる。したがって愛知・岐阜・三重県下の自治体で指定管理者導入が全国と比較して進んでいるのかどうかは、正確にはわからない。

県別にみると、まず「1 直営」は、岐阜県が 25 自治体(80.6%)、三重県が 12 自治体(75.0%)であるのに対し、愛知県は 20 自治体(47.6%)であり、3 県の中では相対的に直営率が低いことがわかった。愛知県は「2 業務委託」と「3 指定管理者」導入の割合ともに 20%台であるが、他県を見ると「3 指定管理者」導入の割合は、岐阜県 5(16.1%)、三重県 3(18.8%)とわずかに少ない。一方「2 業務委託」導入の割合は、愛知県が 12(28.5%)で最多であるのに対し、岐阜県は 1 自治体(3.2%)、同じく三重県も 1 自治体(6.3%)であった。

まとめると愛知県は 3 県のなかで直営率がもっとも低く、業務委託の導入率は 3 県で目立って高く、直営：業務委託：指定管理者の比率は、

おおよそ 50 : 25 : 25 である。一方、岐阜県・三重県においてはおよそ 8 割の自治体が直営である。

なお、「3 指定管理」を選んだ自治体は、ここでアンケートが終了し、問 5 以降の設問には回答しない。したがって次の質問以降に回答する自治体数は 89 ではなく 72 となる<sup>16)</sup>。

### 2.2.5 直営専任職員の採用試験の実施方法(過去 5 年間の実績)

指定管理者を導入していない自治体に、直営専任職員の採用試験をどのような形態で実施しているか、過去 5 年間の実績について聞いた(問 5)。選択肢は「1 司書枠」「2 一般行政職枠」「3 実施していない」である。

過去 5 年間、直営職員の採用試験実績としては、「1 司書枠」が 2 自治体(名古屋市・中津川市)で全体(89)の 2.25%、実施自治体(72)の 2.78%であり、いずれにしても割合はたいへん少ない(表 7)。全国的には文部科学省平成 19 年度調査<sup>17)</sup>より「司書有資格者の専門職としての公立図書館への配置状況」をみると、市区町村では正規職員の配置は 44.1%となっているが、近年の採用の様子はわからなかった。

次に「2 一般行政職枠」は 30 自治体で(表 8)、全体(89)の 33.7%、実施自治体の 41.7%であった。「3 未実施」の自治体数は 38 で、全体(89)の 42.7%、実施自治体の 52.8%であった。まとめると指定管理者を導入していない自治体において、過去 5 年間の直営職員採用形態は、約半数が未実施、4 割強が一般行政職枠、2%が司書枠採用である。

表 7 直営専任職員の採用方法

	司書枠	行政職枠	未実施	合計
愛知	1	17	14	32
岐阜	1	7	16	26 <sup>18)</sup>
三重	0	6	8	14
合計	2(2.78%)	30(41.7%)	38(52.8%)	72

表 8 直営職員を行政職枠で採用する自治体

	市町村名
愛知	一宮市、豊田市、岡崎市、小牧市、 みよし市、東海市、知立市、美浜 町、豊川市、東浦町、阿久比町、 扶桑町、東郷町、長久手市、日進 市、春日井市、岩倉市
岐阜	大垣市、安八町、神戸町、瑞穂市、 北方町、山県市、飛騨市
三重	亀山市、名張市、四日市市、 いなべ市、鳥羽市、鈴鹿市

### 2.2.6 図書館に配属となった直近の専任職員の採用枠

各自治体の公立図書館に勤務する専任職員のうち、もっとも最近、図書館に配属となった専任職員が、どのような採用枠で採用されたかを質問した(問 6)。選択肢は「1 司書枠」「2 一般行政職枠」「3 その他」である。

直近の職員が「1 司書枠」採用の自治体は 4 であった。具体的には、愛知県[蟹江町、名古屋市]、岐阜県[中津川市、関ヶ原町]であるが、採用時期は平成 10~23 年度と幅がある。一方、「2 一般行政職枠」採用の自治体は 55 である。

### 2.2.7 図書館に配属となった直近の専任職員の採用時期

採用年には幅があった(問 7)。採用のあった自治体(62)のなかで、平均値平成 9.65 年、中央値平成 10.5 年である。各県の平均値は、愛知県 9.66、岐阜県 11.6、三重県 5.82 で、やや差がある。直近の専任職員の採用年が 40 年前という自治体が愛知県・三重県にはあるが、岐阜県では昭和 63 年がもっとも過去である。10 年ごとに自治体数を見るとほぼ同数であり、人的流動性の低いことが伺えるが、その一方で平成 23 年採用が 11 自治体あり、採用に動きのある自治体がおよそ 18%あることがわかる。

表 9 直近の職員の採用年度

採用年度	自治体数
平成 21 年~	14
平成 11~20 年	17
平成元~10 年	17
昭和	14

### 2.2.8 過去 5 年間の図書館職員の採用実績

過去 5 年間(平成 19~23 年度)について、自治体が直接雇用する「1 専任職員(司書枠)」「2 非常勤職員(嘱託職員)」「3 臨時的職員(アルバイト)」の採用実績の有無を各年度ごとに回答してもらった(問 8)。

#### (1) 専任職員(司書枠)

その結果、過去 5 年間で専任職員(司書枠)の採用実績のあった自治体は、名古屋市(21,22 年度)、中津川市(23 年度)のみである。司書枠採用の自治体はたいへん少ないことがわかった。

#### (2) 非常勤職員(嘱託職員)

過去 5 年間で非常勤職員(嘱託職員)の採用実績があった自治体は全体の 20%前後であった。平成 20 年度にその割合が増加しているが、その後やや減少傾向にある。岐阜県瑞穂市のように、館長を非常勤職員として採用している例も見受けられる。

表 10 過去 5 年間に非常勤職員(嘱託職員)の採用実績のある自治体の募集人数

嘱託	19	20	21	22	23	計
愛知	6	9	8	9	6	38
岐阜	6	10	10	8	11	45
三重	3	4	3	4	2	16
合計	15	23	21	21	19	99

### (3) 臨時的職員（アルバイト）

過去5年間で臨時的職員（アルバイト）の採用実績のある自治体は50%弱であり、微増傾向にある。

表 11 過去5年間に臨時的職員（アルバイト）の採用実績のある自治体の募集人数

臨時	19	20	21	22	23	計
愛知	16	19	19	19	20	93
岐阜	14	15	16	19	16	80
三重	6	5	4	6	7	28
合計	36	39	39	44	43	201

## 2.2.9 採用試験の実際

2.2.8 の(1)専任職員(司書枠)と(2)非常勤職員(嘱託職員)について、採用試験の時期や内容などについて詳しく聞いた(問9)。

### (1) 専任職員(司書枠)

結果は表12の通りである。募集人員は名古屋市7名、中津川市1名であった。どちらも図書館学試験を実施しており、試験の時期は概ね夏から秋にかけて、一次・二次試験と面接を実施している。

表 12 過去5年間に公立図書館の正規職員を司書枠で採用した実績のある自治体とその状況

市町村名	直近実施年度	募集人員	採用区分	図書館学試験	一次試験	二次試験	面接
名古屋市	22	7	その他	あり	9月	10~11月	10~11月
中津川市	23	1	大卒程度	あり	7月	8月	8月

### (2) 非常勤職員（嘱託職員）

過去5年間に非常勤職員（嘱託職員）の採用試験を実施した自治体数は29<sup>19)</sup>で、全体(89)の32.6%であった。県別にみると(表13)、愛知県の実績が相対的に低い。岐阜県・三重県が40~50%台であるのに対し、愛知県は19.0%である。

表 13 過去5年間に非常勤職員（嘱託職員）の採用実績がある自治体の県別割合

	実施自治体数	自治体数
愛知	8(19.0%)	42
岐阜	13(41.9%)	31
三重	8(50.0%)	16
計	29(32.6%)	89

契約内容としては表14の通りである。契約年数は1年間とする自治体が多い。更新回数については「更新なし」から「回数限度なし」まで様々である。募集人数は1~2名が多い。3・4・5名は各1自治体である。直近実施年度は23年度が約半数であり、多くの自治体が過去3年以内に実施している。給与は月給が多い(19自治体)が、日給(2自治体)、時給(6自治体)のところもある。応募の条件として司書資格を必要とする自治体数は20で、司書資格があれば優先する自治体を含め、全自治体のおよそ3分の2であった。

試験の実施状況としては、筆記試験を実施する自治体数は7で、面接試験を実施するところが多い(24自治体)。実施時期は様々で年度の後半、とくに2~3月が多いが、年度の前半に実施する自治体もある。

表 14 過去 5 年間に公立図書館の非常勤職員（嘱託職員）採用実績のある自治体とその状況

県	市町村	直近実施年	募集人員	年数と回数	司書資格要件	試験	面接
愛知県	岡崎市	23	2	1年	必要	-	3月
	美浜町	22	1	1年×2回。継続あり。	不要	5月	5月
	豊橋市	23	若干名	1年。勤務良好時4回まで。	必要	12月	1月
	東浦町	23	1	半年契約	必要	-	4月
	田原市	23	若干名	1年×2回	必要	2月	2月
	犬山市	23	4	1年	必要	-	2月
	扶桑町	21	1	1年。回数規定なし(65歳まで)	司書あれば優先	-	12月
	長久手市	22	2	1年。更新限度なし	必要	5月	5月
岐阜県	郡上市	22	2	単年契約。更新有。	不要	-	-
	中津川市	22	3	なし	必要	-	3月
	岐南町	23	5	1年	不要	1月書類選考	2月
	各務原市	23	2	1年。更新限度なし。	必要	-	3月
	垂井町	23	2	1年。更新限度なし。	必要	-	9~10月
	美濃市	23	1	1年×4回	必要	3月	3月
	安八町	21	1	5回	不要	-	3月
	美濃加茂市	23	1	1年（継続あり）	必要	2月	2月
	輪之内町	23	1	1年毎	必要	1月書類選考	-
	御嵩町	23	2	5年	必要	-	2月
	養老町	22	2	4年	不要	-	6月
	飛騨市	23	1	5年・0回	必要	-	2月
	本巣市	21	2		必要	-	-
	三重県	亀山市	22	2	1年	必要	-
大台町		21	1		不要	-	3月
朝日町		23	-		-	3月	3月
四日市市		21	1	3年	必要	2月	-
いなべ市		23	1	-	必要	-	3月
熊野市		19	1	-	必要	-	3月
鈴鹿市		21	1	1年。更新限度制限なし。	必要	-	4月
桑名市		23	1	1年間	不要	-	2月
三重県	23	2	年度内(更新限度なし)	必要	随時		

表 15 愛知県・岐阜県・三重県下における公立図書館職員の配置と民間事業者導入の状況

県	市町村	図書館数 (分館数)	図書館職員の数(単位:名)						民間事業者導入
			専任	非常勤	臨時的	派遣	委託	その他	
愛知県	大府市	1	2	0	0	0	18	0	業務委託
	常滑市	4(3)	7	0	11	0	0	0	指定管理者
	西尾市	4(3)	15	0	19	0	0	0	業務委託
	一宮市	5(1)	36	0	86	0	0	0	直営
	津島市	1	0	0	0	0	0	0	指定管理者
	半田市	2(1)	14	0	17	0	0	0	直営
	豊田市	2(1)	24	0	77	0	12	0	業務委託
	瀬戸市	2(1)	4	0	0	0	30	0	業務委託
	蒲郡市	8(7)	16	0	13	0	0	0	指定管理者
	江南市	1	0	0	0	0	0	0	指定管理者
	新城市	1	0	0	0	0	5	0	指定管理者
	岡崎市	2(1)	22	17	0	0	50	0	業務委託
	知多市	1	12	0	9	0	0	0	指定管理者
	高浜市	1	0	0	0	0	10	0	指定管理者
	小牧市	1	9	0	2	0	10	0	業務委託
	あま市	1	0	0	0	0	0	10	指定管理者
	稲沢市	3(2)	13	0	22	0	25	0	直営(分館)、中央館(窓口業務委託)
	みよし市	1	5	0	21	0	0	0	直営
	尾張旭市	1	8	0	13	0	0	0	直営
	東海市	1	6	0	0	0	34	0	業務委託
	知立市	1	8	2	13	0	0	0	直営
	美浜町	1	4	10	0	0	0	0	直営
	豊橋市	2(1)	26	16	繁忙期採用	0	0	0	直営
	豊明市	2(1)	8	0	16	0	0	0	直営
	北名古屋市	2(1)	6	0	25	0	0	0	直営
	名古屋市	21(20)	176	40	80	0	20	0	業務委託
	幸田町	1	2	3	9	0	0	0	指定管理者
	東浦町	1	4	4	15	0	0	0	直営
	武豊町	1	5	14	0	0	0	0	指定管理者
	阿久比町	1	3	3	8	0	0	0	直営
	田原市	3(2)	11	20	5	0	0	0	直営
	豊川市	3(2)	14	3	0	0	27	0	業務委託
	蟹江町	1	6	0	7	0	0	0	業務委託
	犬山市	2(1)	4	0	19	0	0	3	直営
扶桑町	1	4	6	0	0	0	0	直営	
東郷町	1	2	0	8	0	0	0	直営	
長久手市	1	6	5	7	0	0	0	直営	
日進市	1	10	0	3	0	0	0	業務委託	
大口町	1	3	0	7	0	0	0	直営	
春日井市	11(10)	10	1	3	0	0	0	直営	
碧南市	3(2)	7	0	16	0	0	0	直営	
岩倉市	1	3	0	14	0	0	1	直営	



岐阜県	高山市	10(9)	0	0	0	0	47	0	指定管理者
	郡上市	7(6)	4	13	0	0	0	0	直営
	中津川市	2(1)	8	9	3	0	0	0	直営
	岐南町	1	0	7	0	0	0	0	直営
	各務原市	4(3)	14	10	30	0	0	0	直営
	恵那市	1	3	1	15	0	0	0	直営
	海津市	3(2)	2	0	9	1	2	0	業務委託
	垂井町	1	4	6	0	0	0	1	直営
	大野町	1	5	0	0	0	0	0	指定管理者
	美濃市	1	1	3	3	0	0	0	直営
	大垣市	3(2)	12	4	20	0	0	0	直営
	多治見市	3(2)	0	0	0	0	40	0	指定管理者
	揖斐川市	3(2)	3	2	4	0	0	0	直営
	関ヶ原市	1	3	0	0	0	0	0	直営
	安八市	1	2	2	7	0	0	0	直営
	白川町	1	0	0	0	0	0	0	指定管理者
	神戸町	1	3	0	3	0	0	0	直営
	美濃加茂市	3(1)	8	5	0	0	0	0	直営
	輪之内町	1	2	1	4	0	0	0	直営
	下呂市	5(4)	2	0	9	0	0	0	直営
	瑞穂市	2(1)	2	6	8	0	0	4	直営
	土岐市	1	3	0	0	0	0	0	直営
	御嵩町	1	1	5	2	0	0	0	直営
	羽島市	1	6	1	15	0	0	0	直営
	池田町	1	6	2	5	0	0	0	直営
	養老町	1	3	0	6	0	0	0	直営
	瑞浪市	1	8	2	2	0	0	0	指定管理者
	北方町	1	1	1	4	0	0	0	直営
山県市	1	3	0	6	0	0	0	直営	
飛騨市	2(1)	1	6	6	0	0	0	直営	
本巣市	4(3)	1	2	3	0	0	0	直営	
三重県	亀山市	2(1)	4	8	0	0	0	0	直営
	名張市	1	3	0	0	0	13	0	業務委託
	伊勢市	2	1	0	0	0	29	0	指定管理者
	津市	9(2)	27	3	51	0	0	0	直営
	大台町	1	1	4	0	0	0	0	直営
	四日市市	1	8	6	12	0	0	12	直営
	東員町	1	1	0	5	0	0	0	直営
	志摩市	3(2)	6	0	7	0	0	0	直営
	いなべ市	4	3	11	0	0	0	0	直営
	紀宝町	1	2	4	0	0	0	0	直営
	熊野市	1	0	1	2	0	0	0	直営
	明和町	1	2	0	5	0	0	0	指定管理者
	鳥羽市	1	2	2	6	0	0	0	直営
	鈴鹿市	1	6	11	7	0	0	2	直営
	朝日町	1	2	4	0	0	0	0	直営
	桑名市	3	8	7	8	0	0	0	直営(2館)・指定管理者(1館)

## 2.3 考察

まず全国的な数値と比較して、司書配置の状況に3県にとくに際立った特徴はなかった。公立図書館の運営方法としては直営が最多で64.0%であった。県別には岐阜県80.6%、三重県75.0%の市町が直営である。愛知県は直営率が相対的に低く47.6%で、業務委託と指定管理者導入の割合ともに20%台である。業務委託も愛知県は28.5%で最多である(岐阜県3.2%・三重県6.3%)。

また、公立図書館を直営で運営する自治体の場合、非常勤職員(嘱託職員)の雇用に3県の間に違いが存在した。愛知県では非常勤職員(嘱託職員)を置く自治体数は14で、全体(42)の33.3%と低く、岐阜県・三重県での割合のおよそ半分である。そのため相対的に正規職員+臨時的職員(アルバイト)で運営する自治体が多い。一方、岐阜県・三重県では正規職員+非常勤職員(嘱託職員)+臨時的職員(アルバイト)の運営が多数派である。岐阜県では非常勤職員(嘱託職員)を置く自治体数は20で、岐阜県全体(31)の64.5%であり、三重県では非常勤職員(嘱託職員)を置く自治体数は11で全体(16)の68.8%を占めている。

自治体が財政困窮のため正規職員の採用をストップさせた場合、次に採用するのは非常勤職員(嘱託職員)、その次が臨時的職員(アルバイト)というのが基本的順序であろう。愛知県下の自治体で非常勤職員(嘱託職員)の職員が少ないということからも、岐阜県・三重県下の自治体と比較して、図書館運営がより厳しい状況に置かれているように推察される。

## 3. 学校図書館職員の調査

### 3.1 調査方法の概要

#### 3.1.1 調査対象

調査対象は学校(小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・中等教育学校)を設置する3県

とすべての市町村の教育委員会であり、その数は愛知県55、岐阜県43、三重県30、計128自治体である。調査時期は平成24年1月10日～3月15日で、回収率は82.8%(106自治体)であった。三重県の回収率が93.3%でとくに高い。

公立図書館アンケートとは違い3県からも回答があったため、集計に含めた。以下では、自治体としての県を表す場合は「愛知県」「岐阜県」「三重県」、県下の自治体全体を表す場合は、愛知県、岐阜県、三重県と表記する。

表16 学校図書館アンケート回収率

	発送数	回収数	回収率
愛知県	55	45	81.8%
岐阜県	43	33	76.7%
三重県	30	28	93.3%
計	128	106	82.8%

#### 3.1.2 調査票

アンケートの調査票は文末に掲載した。調査票は大きく分けて3つの部分から構成されている。(1)基礎データ(問1~4:主管学校数、担当者配置校数、民間事業者導入の様子、学校図書館職員数(直営職員)の人数)、(2)過去5年間の直営職員採用の有無(問5~8)、(3)正規職員(学校図書館卒)と非常勤職員(嘱託職員)の採用試験の実際(問9)である。(1)にはすべての自治体が回答するが、問4で「1 正規職員」および「2 非常勤職員」なしと回答した自治体は、それ以降の(2)(3)には回答しないこととした。

なお、少しでも回収率を高めるため、アンケート調査票をA4用紙2枚に収め、短時間で回答できるように質問を最小限にとどめた。

### 3.2 調査結果

#### 3.2.1 市町村名

アンケート調査票が回収された自治体、愛知県45、岐阜県33、三重県28、計106自治体の

内訳は下記の通りである(問 1)。

表 17 自治体の内訳

	市	町	村	県	計
愛知県	33	10	1	1	45
岐阜県	16	14	2	1	33
三重県	14	13	0	1	28
計	63	37	3	3	106

### 3.2.2 自治体が主管する学校数と学校図書館職員を配置する自治体数

問 2 で主管学校数と職員配置校数を聞いた。小学校・中学校を設置するのは、市町村のみである。高等学校は県立と市立がある。中高一貫教育を実施する中等教育学校は 3 県下に存在しなかったため、下記の集計と分析では省略する。

#### (1) 主管学校数

##### ・愛知県

主管学校数は表 18 の通りである。小学校(262 校)・中学校(109 校)という最大値は名古屋市である。高等学校を設置するのは、「愛知県」(148 校)と名古屋市(14 校)、豊橋市(1 校)である。特別支援学校を設置するのは名古屋市(4 校)、瀬戸市(1 校)、豊田市(1 校)である。「愛知県」は 27 の特別支援学校を設置しているが管轄が異なるので今回は「0」の回答となった<sup>20)</sup>。

表 18 愛知県主管学校数

愛知	小学校	中学校	高校	特別支援校
最大	262	109	148	4
最小	1	1	14	1
平均	19.8	8.3	81.0	2.5
中央値	9.0	4.0	81.0	2.5

##### ・岐阜県

高等学校を設置するのは、「岐阜県」(63 校)・岐阜市(1 校)・関市(1 校)であり<sup>21)</sup>、特別支援学

校を設置するのは「岐阜県」(15 校)・各務原市(1 校)・岐阜市(1 校)である。

表 19 岐阜県主管学校数

岐阜	小学校	中学校	高校	特別支援校
最大	48	22	63	15
最小	1	1	1	1
平均	9.0	4.3	21.7	5.7
中央値	7.0	3.0	1.0	1.0

##### ・三重県

高等学校(59 校)および特別支援学校(15 校)を設置するのは「三重県」のみである。市町村は設置していない。

表 20 三重県主管学校数

三重	小学校	中学校	高校	特別支援校
最大	55	22	59	15
最小	1	1	59	15
平均	14.2	5.9	59.0	15.0
中央値	9.0	3.0	59.0	15.0

#### (2) 担当者を配置する自治体

派遣職員・業務委託含め、学校図書館に担当職員がいる自治体数は下記の通りである。ここには他校との掛け持ち職員やパートタイム職員も含む。なお、司書教諭(または教諭)・ボランティアは担当職員に含まれないものとして、回答してもらった。

##### ・愛知県

表 21 のとおり、小学校・中学校の図書館に担当者を置く自治体は、およそ 3 分の 2 である。学校図書館に担当者を置く自治体が管轄する小中学校数の最大値は豊田市で、小学校 75 校・中学校 27 校である。同じく高等学校の最大値は「愛知県」で 77 校である。名古屋市は小学校・中学校・高等学校ともに管轄学校数は多い

が、担当者は配置していない。また特別支援学校では、担当者の配置がなかった。

表 21 愛知県の職員配置自治体

	小学校	中学校	高校	特別支援校
配置あり	29 (65.9%)	28 (63.6%)	1 (50%)	0 (0%)
なし	15	16	1	2
計	44	44	2	2

・岐阜県

表 22 の通り、小学校・中学校の図書館に担当者を置く自治体はそれぞれ 84.4%であり、愛知県・三重県より割合が相対的に高い。高校は 3 自治体すべて担当者を配置しており、配置自治体数率 100%である。特別支援学校では、各務原市のみ担当者を配置している。

表 22 岐阜県の職員配置自治体

	小学校	中学校	高校	特別支援校
配置あり	27 (84.4%)	27 (84.4%)	3 (100%)	1 (33.3%)
なし	5	5	0	2
計	32	32	3	3

・三重県

表 23 の通り、小学校・中学校の図書館に担当者を置く自治体は、全体のおよそ 3 分の 2 である。学校図書館に担当者を置く自治体が管轄する小・中学校数の最大値は津市で、小学校 55 校・中学校 22 校である。高等学校および特別支援学校は、「三重県」が担当者を配置し、担当者配置率はそれぞれ 100%である。

表 23 三重県の職員配置自治体

	小学校	中学校	高校	特別支援校
配置あり	18 (66.7%)	17 (63.0%)	1 (100%)	1(100%)
なし	9	10	0	0
計	27	27	1	1

### 3.2.3 学校図書館運営への民間事業者（派遣・業務委託）の導入

問 3 で学校図書館運営に民間事業者（派遣・業務委託）を導入しているかを聞いた。

#### (1) 派遣職員の導入

愛知県・岐阜県ではそれぞれ 1 市町で派遣職員を導入している。愛知県新城市では、小学校 20 校・中学校 6 校を 5 名の派遣職員が日替りで全小中学校を巡回している。それは平成 23 年度「緊急雇用創出事業基金事業」として学校図書館整備事業を充て、派遣職員を民間事業者に委託しているとのことである。岐阜県垂井町でも、全小学校・中学校に派遣職員を導入している。

表 24 派遣職員導入自治体数

	小学校	中学校	高校	特別支援校
愛知	1	1	0	0
岐阜	1	1	0	0
三重	0	0	0	0

#### (2) 業務委託

業務委託事業者の導入は三重県のみである（11 自治体）。小・中学校全校配置の市町村は、東員町、四日市市、大紀町、鈴鹿市、明和町、川越町、志摩市、木曾岬町、度会町、南伊勢町である。松阪市では小学校には配置がなく、中学校 12 校中 11 校に配置されている。志摩市では小学校 19 校・中学校 11 校を業務委託者が 15 名で担当している。

表 25 業務委託を導入する自治体数

	小学校	中学校	高校	特別支援校
愛知	0	0	0	0
岐阜	0	0	0	0
三重	10	11	0	0

### 3.2.4 学校図書館担当職員（直営職員）の人数

問4で学校図書館担当職員数（直営職員）は合計で実質（正味）何名かを聞いた。直営職員とは「正規職員（他業務との兼務職員を含む）」、「非常勤職員（嘱託職員）」、「臨時的職員（アルバイト）」、「その他」である。

#### (1) 正規職員

3県下で学校図書館に正規職員を配置する自治体はきわめて少数であった。具体的には表26の通りである。小・中学校では主管する学校1校当たり職員は1名以下の配置であった。高等学校については、「岐阜県」・「三重県」ではほぼ1校に1名近くの正規職員が配置されているが、「愛知県」の高等学校では3校に1名しかいないということがわかった。

表26 3県下で正規職員を置く自治体と主管学校数における正規職員数の割合

	正規職員数(名)／主管学校数(校)			
	小	中	高校	特別支援
愛知県	-	-	48／148	-
養老町	2／7	1／2	-	-
岐阜県	-	-	56／63	0
名張市	1／17	(1)／5	-	-
三重県	-	-	49／59	3／15

#### (2) 非常勤職員（嘱託職員）

非常勤職員（嘱託職員）を雇用する自治体は、具体的には表27の通りである。愛知県8自治体、岐阜県9自治体、三重県5自治体であり、高等学校に非常勤職員を配置しているのは「愛知県」のみである。正規職員と非常勤職員の両方を配置しているのは「愛知県」と名張市のみで、多くは正規職員または非常勤職員のどちらかを配置している。非常勤職員を置く自治体では、坂祝町以外は主管する学校1校当たり1名以下の職員が配置されており、「愛知県」の高等

学校では3校に1名の割合で配置されている。

表27 非常員職員を置く自治体と主管学校数における非常勤職員数の割合

#### a.愛知県

	非常勤職員数(名)／主管学校数(校)		
	小学校	中学校	高等学校
武豊町	1／4	1／2	-
幸田町	2／6	1／3	-
豊田市	34／75	(34)／27 <sup>22)</sup>	-
日進市	5／9	3／4	-
田原市	7／20	(7)／7	-
犬山市	9／10	4／4	-
碧南市	7／7	1／5	-
愛知県	-	-	32／148

#### b.岐阜県

	職員数(名)／主管学校数(校)	
	小学校	中学校
下呂市	0／14	5／7
美濃加茂市	3／9	(3)／2 <sup>23)</sup>
可児市	6／11	2／5
坂祝町	1.5／1	1.5／1
本巣市	1／8	1／4
安八町	2／3	1／2
飛騨市	6／6	3／3
川辺町	1／3	(1)／1
八百津町	1／5	(1)／2

#### c.三重県

	職員数(名)／主管学校数(校)	
	小学校	中学校
紀宝町	1／5	0／1
多気町	5／5	2／2
津市	0／55	19／20
名張市	6／17	(6)／5
松阪市	0／36	1／12

### (3) 臨時的職員

臨時的職員（アルバイト）を雇用する自治体は表 28 の通りである。愛知県で臨時的職員を配置する自治体は 22(48.9%)、岐阜県 16(48.5%)、三重県 5(17.9%)である。臨時的職員を置く自治体は愛知県・岐阜県ではおよそ半数あることがわかる。高等学校では、名古屋市・岐阜市・関市・「三重県」が臨時的職員を配置する。なお愛知県（阿久比町・豊明市・岩倉市・知立市・大口町・半田市・南知多町・美浜町）、岐阜県（各務原市・岐南町・笠松町・北方町・岐阜市・瑞浪町・羽島市・多治見市・山県市・関ヶ原町）では、臨時的職員を全校配置している。

表 28 臨時的職員を置く自治体と主管学校数における臨時的職員数の割合

#### a. 愛知県

愛知県 臨時	職員数(名)／主管学校数(校)		
	小学校	中学校	高校
大府市	2／8	(2)／4 <sup>24)</sup>	-
小牧市	4／16	2／9	-
阿久比町	4／4	1／1	-
弥富市	2／7	1／3	-
津島市	2／8	1／4	-
江南市	3／10	5／5	-
豊明市	9／9	3／3	-
岩倉市	5／5	2／2	-
知立市	7／7	3／3	-
西尾市	7／26	4／10	-
犬山市	5／10	2／4	-
豊川市	10／26	(10)／10	-
日進市	3／9	0／4	-
大口町	3／3	1／1	-
半田市	13／13	5／5	-
豊橋市	25／52	(25)／22	-
東海市	12／12	0／6	-
岡崎市	16／47	14／19	-
南知多町	6／6	5／5	-

美浜町	6／6	2／2	-
みよし市	4／8	2／4	-
名古屋市	0／262	0／109	14／14

#### b. 岐阜県

岐阜県 臨時	職員数(名)／主管学校数(校)		
	小学校	中学校	高校
各務原市	17／17	8／8	-
岐南町	3／3	1／1	-
瑞穂市	8／7	3／3	-
笠松町	3／3	1／1	-
垂井町	3／7	0／2	-
大垣市	20／22	10／10	-
北方町	3／3	1／1	-
岐阜市	48／48	22／22	1／1
養老町	5／7	1／2	-
瑞浪市	7／7	6／6	-
羽島市	9／9	5／5	-
多治見市	13／13	8／8	-
関市	23／19	(23)／11 <sup>25)</sup>	1／1
本巣市	3／8	2／4	-
山県市	9／9	3／3	-
関ヶ原町	2／2	2／2	-

#### c. 三重県

三重県 臨時	職員数(名)／主管学校数(校)		
	小学校	中学校	高校
鳥羽市	2／9	0／6	-
伊勢市	5／24	3／12	-
熊野市	1／10	2／8	-
亀山市	25／11	0／3	-
三重県	-	-	10／59

### 3.2.5 正規職員の採用試験の実施形態（過去 5 年間）

正規職員の採用試験を実施している自治体に、現在、採用試験をどのような形態で実施してい

るか、過去5年間の実績について聞いた(問5)。選択肢は「1 学校図書館枠」「2 一般行政職枠」「3 その他の枠」「4 実施していない」である。回答が寄せられたのは、「三重県」(「2 一般行政職枠」)、「岐阜県」(「3 その他」)であるが、岐阜県・三重県ともに、司書枠である。

3.2.6 学校図書館に配属となった直近の正規職員の採用枠および採用時期

問6と問7で聞いた。正規職員が少ないため、回答が寄せられたのは5自治体のみであった(表29)。

表29 直近の正規職員の採用枠と採用時期

	採用枠	採用時期
愛知県	その他(行政職・教育職)	-
養老町	学校図書館枠	平成2
岐阜県	その他(司書枠)	-
三重県	一般行政職枠	平成23
名張市	一般行政職枠	昭和58

3.2.7 過去5年間の学校図書館職員の採用実績

問8で正規職員(学校図書館枠)、非常勤職員(嘱託職員)、臨時的職員(アルバイト)の採用実績について聞いた<sup>26)</sup>。正規職員の採用は過去5年間に限定すると、わずか2自治体にとどまったが、非常勤職員は19自治体に実績がある。

表30 学校図書館職員の採用実績

a. 正規職員(学校図書館枠)

	19	20	21	22	23
岐阜県	1	1	1	0	0
三重県	0	0	0	0	1

(「1」=あり、「0」=なし)

b. 非常勤職員(嘱託職員)

	19	20	21	22	23
武豊町	1	0	0	0	0
幸田町	1	1	1	1	1
豊田市	1	1	1	1	1
日進市	1	1	1	1	1
田原市	1	1	1	1	1
碧南市	0	1	1	1	1
下呂市	1	1	1	1	1
美濃加茂市	0	0	1	0	1
可児市	1	1	1	1	0
坂祝町	1	0	0	0	0
本巣市	0	1	0	0	0
安八町	1	1	1	1	1
飛騨市	1	1	1	1	1
川辺町	1	1	1	1	1
八百津町	1	1	1	1	1
紀宝町	1	1	1	1	1
多気町	0	0	1	1	1
津市	1	1	1	1	1
名張市	0	0	1	1	1

(「1」=あり、「0」=なし)

3.2.8 正規職員(学校図書館枠)と非常勤職員(嘱託職員)の採用試験の実際

問9で採用試験の時期や内容など詳しく聞いた。結果は表31の通りである。まず正規職員の採用は岐阜県・三重県のみである。平成23年度に実施し、司書を資格要件とし、図書館学試験を実施している。非常勤職員については、平成19~23年度に実施され、募集人員は最多が碧南市・可児市で8名、司書資格を資格要件とする自治体がほとんどである。契約年数は1年が多い。

表 31 過去 5 年間に学校図書館の正規職員と非常勤職員を採用した実績のある自治体とその状況

a. 正規職員（学校図書館卒）

	直近実施年度	資格要件	募集人員	採用区分	図書館学試験	一次試験	二次試験	面接
岐阜県	23	司書	若干名	短大卒程度	あり	9月	11月	
三重県	23	司書	3名	短大卒程度	あり	9月	10月	10月

b. 非常勤職員（嘱託職員）

	直近実施年度	募集人員	資格要件	契約年数と回数	試験	面接
武豊町	19	若干名	なし	1年×4回まで		2月
豊田市	22	1	司書	1年	2月	2月
日進市	23	5	司書教諭	1年×2回まで		
田原市	23	若干名	司書or司書教諭	1年×1回(H24～2回)	2月	2月
碧南市	22	8	司書	6ヶ月		2月
下呂市	-	5	なし	1年・更新なし		
美濃加茂市	23	1	司書or司書教諭	1年・更新なし		2月
可児市	22	8	司書	1年×5回		不定(募集時)
垂井町	22	3	司書	1年ごと: 毎年更新制		2月(意向調査あり)
坂祝町	19	3	司書	5回		
本巣市	20	1	司書	5年		
飛騨市	23	2	司書教諭	1年×5回		2月
川辺町	22	1	司書	5年	2月	3月
多気町	23	1	司書	1年	10月	10月
津市	23	2	司書	6ヶ月		2～3月
名張市	23	6	司書教諭	1年		3月

表 32 本研究における学校図書館担当職員配置状況（学校ベース）

	小学校			中学校			高等学校		
	学校数	配置校	割合	学校数	配置校	割合	学校数	配置校	割合
愛知県	873	400	45.8%	365	152	41.6%	162	91	56.1%
岐阜県	288	269	93.4%	136	125	91.9%	65	58	89.2%
三重県	383	221	57.7%	158	107	67.7%	59	59	100%

表 33 文部科学省 H22 年度「学校図書館の現状に関する調査」より学校図書館担当職員配置状況

	小学校			中学校			高等学校		
	学校数	配置校	割合	学校数	配置校	割合	学校数	配置校	割合
愛知県	976	675	69.2%	410	264	64.4%	166	91	54.8%
岐阜県	376	305	81.1%	190	149	78.4%	67	64	95.5%
三重県	393	156	39.7%	164	73	44.5%	60	60	100%
全国	21188	9498	44.8%	9837	4442	45.2%	3681	2698	73.3%

表 34 文部科学省 H24 年度「学校図書館の現状に関する調査」より学校図書館担当職員配置状況

	小学校			中学校			高等学校		
	学校数	配置校	割合	学校数	配置校	割合	学校数	配置校	割合
愛知県	977	443	45.3%	411	156	38.0%	163	75	46.0%
岐阜県	373	330	88.5%	186	160	86.0%	66	64	97.0%
三重県	388	169	43.6%	163	82	50.3%	57	57	100%
全国	20693	9948	48.1%	9720	4630	47.6%	3602	2555	70.9%



表 35 3 県下における公立学校の学校図書館職員（司書教諭除く）配置状況

a. 小・中学校

表 38 a

県	市町村	小学校			中学校			職員の種類(配置人数 小・中)
		学校数	配置校	割合	学校数	配置校	割合	■は民間事業者
愛知県	愛西市	13	0	0%	9	0	0%	
	新城市	20	20	100%	6	6	100%	■派遣職員(20校・6校)。全小中で5名
	大府市	8	8	100%	4	4	100%	臨時的職員(小中で2)
	知多市	10	0	0%	5	0	0%	
	稲沢市	23	23	100%	9	0	0%	その他(23)
	豊根村	2	0	0%	2	0	0%	
	設楽町	5	0	0%	2	0	0%	
	小牧市	16	16	100%	9	9	100%	臨時的職員(4・2)
	阿久比町	4	4	100%	1	1	100%	臨時的職員(4・1)
	東郷町	6	0	0%	3	0	0%	
	弥富市	7	7	100%	3	3	100%	臨時的職員(2・1)
	津島市	8	8	100%	4	4	100%	臨時的職員(2・1)
	江南市	10	10	100%	5	5	100%	臨時的職員(3・5)
	豊明市	9	9	100%	3	3	100%	臨時的職員(9・3)
	大治町	3	0	0%	1	0	0%	
	岩倉市	5	5	100%	2	2	100%	臨時的職員(5・2)
	高浜市	5	0	0%	2	0	0%	
	尾張旭市	9	0	0%	3	0	0%	
	武豊町	4	4	100%	2	2	100%	非常勤職員(4・2)
	知立市	7	7	100%	3	3	100%	臨時的職員(7・3)
	西尾市	26	7	26.9%	10	4	40%	臨時的職員(7・4)
	犬山市	10	5	50%	4	2	50%	正規職員(9・4)・臨時的職員(5・2)
	安城市	21	0	0%	8	0	0%	
	碧南市	7	7	100%	5	1	20%	正規職員(7・1)
	幸田町	6	6	100%	3	3	100%	非常勤職員(2・1)
	豊田市	75	75	100%	27	27	100%	非常勤職員(小中で34)
	刈谷市	15	0	0%	6	0	0%	
	豊川市	26	26	100%	10	10	100%	臨時的職員(小中で10)
	日進市	9	8	88.9%	4	3	75%	非常勤職員(5・3)・臨時的職員(3・0)
	大口町	3	3	100%	1	1	100%	臨時的職員(3・1)
	半田市	13	13	100%	5	5	100%	臨時的職員(13・5)
	瀬戸市	20	0	0%	8	0	0%	
豊橋市	52	52	100%	22	22	100%	臨時的職員(小中で25)	
東栄町	1	0	0%	1	0	0%		
東海市	12	12	100%	6	6	100%	臨時的職員(12・0)	
岡崎市	47	16	34%	19	4	21.1%	臨時的職員(16・14)	
南知多町	6	6	100%	5	5	100%	臨時的職員(6・5)	
常滑市	9	9	100%	4	4	100%	パートで他業務と兼務(18・8)	
美浜町	6	6	100%	2	2	100%	臨時的職員(6・2)	
田原市	20	20	100%	7	7	100%	非常勤職員(小中で7)	

	春日井市	39	0	0%	15	0	0%	
	名古屋市	262	0	0%	109	0	0%	
	長久手市	6	0	0%	2	0	0%	
	みよし市	8	8	100%	4	4	100%	臨時的職員(4・2)
	計	873	400	45.8%	365	152	41.6%	
岐阜県	神戸町	4	0	0%	1	0	0%	
	各務原市	17	17	100%	8	8	100%	臨時的職員(17・8)
	下呂市	14	14	100%	7	7	100%	非常勤職員(0・5)
	岐南町	3	3	100%	1	1	100%	臨時的職員(3・1)
	美濃加茂市	9	9	100%	2	2	100%	非常勤職員(小中で3)
	可児市	11	11	100%	5	5	100%	非常勤職員(6・2)
	瑞穂市	7	7	100%	3	3	100%	臨時的職員(8・3)
	笠松町	3	3	100%	1	1	100%	臨時的職員(3・1)
	大野町	7	6	85.7%	3	2	66.7%	
	郡上市	22	22	100%	8	8	100%	臨時的職員(小中で4)
	垂井町	7	7	100%	2	2	100%	臨時的職員(小中で3) ■派遣職員を全校配置
	大垣市	22	22	100%	10	10	100%	臨時的職員(20・10)
	輪之内町	3	0	0%	1	0	0%	
	北方町	3	3	100%	1	1	100%	臨時的職員(3・1)
	岐阜市	48	48	100%	22	22	100%	臨時的職員(48・22)
	養老町	7	7	100%	2	2	100%	正規職員(2・1)・臨時的職員(5・1)
	白川町	5	5	100%	3	3	100%	
	瑞浪市	7	7	100%	6	6	100%	臨時的職員(7・6)
	羽島市	9	9	100%	5	5	100%	臨時的職員(9・5)
	土岐市	9	0	0%	6	0	0%	
	多治見市	13	13	100%	8	8	100%	臨時的職員(13・8)
	関市	19	19	100%	11	11	100%	臨時的職員(小中で23)
	白川村	1	0	0%	1	0	0%	
	坂祝町	1	1	100%	1	1	100%	非常勤職員(1.5・1.5)
	本巣市	8	8	100%	4	4	100%	非常勤職員(1・1)・臨時的職員(3・2)
	安八町	3	3	100%	2	2	100%	非常勤職員(2・1)
	東白川村	1	0	0%	1	0	0%	
飛騨市	6	6	100%	3	3	100%	非常勤職員(6・3)	
山県市	9	9	100%	3	3	100%	臨時的職員(9・3)	
関ヶ原町	2	2	100%	2	2	100%	臨時的職員(小中で3)	
川辺町	3	3	100%	1	1	100%	非常勤職員(小中で1)	
八百津町	5	5	100%	2	2	100%	非常勤職員(小中で1)	
	計	288	269	93.4%	136	125	91.9%	
三重県	鳥羽市	9	2	22.2%	6	0	0%	臨時的職員(2・0)※緊急雇用
	東員町	6	6	100%	2	2	100%	■全校で業務委託職員配置
	桑名市	27	0	0%	9	0	0%	
	伊勢市	24	5	20.8%	12	3	25%	臨時的職員(5・3)※緊急雇用
	熊野市	10	10	100%	8	8	100%	臨時的職員(1・2)
	四日市市	40	40	100%	22	22	100%	■全校で業務委託職員配置
	紀宝町	5	1	20%	1	0	0%	非常勤職員(1・0)
紀北町	13	0	0%	4	0	0%		
	大紀町	4	4	100%	2	2	100%	■全校で業務委託職員配置

三重県	玉城町	4	0	0%	1	0	0%	
	大台町	4	0	0%	3	0	0%	
	鈴鹿市	30	30	100%	10	10	100%	■全校で業務委託職員配置
	明和町	6	6	100%	1	1	100%	■全校に業務委託職員配置
	多気町	5	5	100%	2	2	100%	非常勤職員(5・2)
	朝日町	1	0	0%	1	0	0%	
	伊賀市	25	0	0%	11	0	0%	
	川越町	2	2	100%	1	1	100%	■全校に業務委託職員配置
	いなべ市	15	0	0%	4	0	0%	
	志摩市	19	19	100%	11	11	100%	■全校に業務委託職員を計 15 名配置
	津市	55	55	100%	20	20	100%	非常勤職員(0・19)
	木曾岬町	1	1	100%	1	1	100%	■全校に業務委託職員配置
	尾鷲市	7	0	0%	2	0	0%	
	度会町	1	1	100%	1	1	100%	■全校で業務委託職員配置
	名張市	17	17	100%	5	5	100%	正規職員(小中で1)・非常勤職員(小中で6)
	亀山市	11	11	100%	3	3	100%	臨時的職員(25・0)
	松阪市	36	0	0%	12	12	100%	非常勤職員(0・1)、■中学校に業務委託職員(11校)配置
南伊勢町	6	6	100%	3	3	100%	■全校に業務委託職員配置	
計	383	221	57.7%	158	107	67.7%		

b. 高等学校・特別支援学校

表 38b

県		高等学校(分母は学校数)			特別支援学校(分母は学校数)		
		配置校	割合	職員の身分(配置人数)	配置校	割合	職員の身分(配置人数)
愛知県	瀬戸市	0	-		1	0%	
	名古屋市	14/14	100%	臨時的職員(14)	4	0%	
	愛知県	77/148	52.0%	正規職員(48)・非常勤職員(32)	-	-	
岐阜県	各務原市	0	-		1	0%	
	岐阜市	1/1	100%	臨時的職員(1)	1	0%	
	関市	1/1	100%	臨時的職員(1)	-	-	
	岐阜県	56/63	88.9%	正規職員(56)	15	0%	
三重県	三重県	59/59	100%	正規職員(49)・臨時的職員(10)	3/15	20%	正規職員(3)

3.3 考察

表 32 は小・中学校の学校図書館職員配置率(学校ベース)(問 4)であるが、岐阜県がもっとも高く(93.4%・91.9%)、次に三重県(57.7%・67.7%)、愛知県(45.8%・41.6%)の順である。

小・中学校の学校図書館職員配置率(自治体

ベース)(問 2)は、愛知県(65.9%・63.6%)、岐阜県(小中とも 84.7%)、三重県(66.7%・63.0%)である。愛知県で学校ベースの数字の方が低いのは、大規模自治体の名古屋市(262校・109校)で職員の配置がないことが原因と考えられる。

表 33・34 は平成 22 年および 24 年文部科学

省「学校図書館の現状に関する調査」<sup>27)28)</sup>による職員配置状況である。24年調査は平成24年5月現在であるので、本研究(平成24年1月現在)の実施時期は平成23年度であり、文部科学省の両調査のちょうど中間に位置づけられる。

3つの調査を比較してみると、高等学校の数はほぼ共通しているが、愛知県でわずかに減少傾向にある。小・中学校では22年度調査から24年度調査にかけて全国的な職員配置率は増加しているにも拘らず、愛知県での減少傾向が著しい(小学校:69.2%→45.8%→45.3%、中学校:64.4%→41.6%→38.0%)。岐阜県・三重県は横這いまたは増加傾向にある。なお2012

年度学校図書館調査報告によれば、学校司書がいる学校の割合は、小学校55.4%、中学校64.1%、高等学校83.5%であって<sup>29)</sup>、文部科学省の数字よりも高くなっている。

直営でない職員については、派遣職員は愛知県と岐阜県が1市町村、三重県が5市町村で導入している。業務委託校は三重県のみであり、10自治体で全校配置、1自治体(松阪市)で中学校のみ配置(11/12)であった。三重県では小・中学校の学校図書館で業務委託や派遣職員の導入が進んでいるが、ほぼ導入していない愛知県よりも全体として職員配置率が高い。民間事業者導入は、図書館職員の労働条件について見ると望ましくはないが、利用者から見れば学校図書館職員がいないよりはよいとも考えられる。

なお、名古屋市には小学生112,012名・中学生53,299名が通い<sup>30)</sup>、愛知県内の小・中学生のおよそ4人に1人は名古屋市民ということになる。名古屋市には大規模校も多いため、今後の課題として自治体ベース、学校ベースの集計ではなく、学級ベースや児童・生徒数ベースにすることで、より正確な状況が記述できるように思われる。

#### 4. おわりに

公立図書館・学校図書館ともに、3県でどのような採用が実施されているかが本研究で明らかになった。この地区においても、正規職員の募集はきわめて少なく、愛知県の公立図書館に見られるように、非常勤職員の募集すら減少傾向にあった。

職員の配置という観点からは、公立図書館・学校図書館ともに3県のなかでは岐阜県がもっとも良好な状況にあった。逆に厳しい状況にあるのは愛知県である。

今後の課題として、状況をより詳しく把握するための質的な事例研究が必要であろうと考えられる。今回の研究では公立図書館と学校図書館の職員配置の状況と図書館サービスとの相関について掘り下げることはできなかったが、同じ自治体内での公立図書館と学校図書館の運営状況や連携のあり方が市民の受けるサービスにどう影響するのかについて把握することも重要である。

最後に、本研究にご協力いただいた愛知・岐阜・三重県下の教育委員会のみなさまにこの場を借りてお礼申し上げます。なお本研究は平成23年度椋山女学園大学学園研究費助成金(B)「愛知・岐阜・三重県下の市町村立図書館における司書採用の実態調査」(福永智子・山本昭和)を受けた研究成果の一部である。

#### [注および参考・引用文献]

- 1) 日本図書館協会図書館調査事業委員会. 日本の図書館:統計と名簿2009. 東京, 日本図書館協会, 2010, 598p., ISBN978-4-8204-0920-5.
- 2) 文部科学省生涯学習政策局調査企画課. “平成23年度社会教育調査中間報告について”. 2012-10-31. [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa02/shakai/kekka/k\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2012/10/31/1326752\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/kekka/k_detail/_icsFiles/afieldfile/2012/10/31/1326752_01.pdf). (参照 2012-12-28).
- 3) 文部科学省生涯学習政策局社会教育課. “図書館職員の資格取得及び研修に関する調査研究報告書”. 2007-03. [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/tosho/houkoku/07090599.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/tosho/houkoku/07090599.htm). (参照 2012-12-28).

- 4) 全国学校図書館協議会研究調査部. 2012 年度学校図書館調査報告. 学校図書館. 2012, no.745, p. 44-61.
- 5) 文部科学省児童生徒課. “平成 22 年度「学校図書館の現状に関する調査」結果について (概要)” . 2012-6-1.  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/23/06/\\_icsFiles/afieldfile/2011/06/02/1306743\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/06/_icsFiles/afieldfile/2011/06/02/1306743_01.pdf). (参照 2011-12-21).
- 6) 文部科学省児童生徒課. “平成 24 年度「学校図書館の現状に関する調査」結果について (概要)” . 2013-02-05.  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/dokusho/link/\\_icsFiles/afieldfile/2013/02/08/1330588\\_01\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/_icsFiles/afieldfile/2013/02/08/1330588_01_1.pdf). (参照 2013-2-11).
- 7) 東京都公立小・中学校の図書館職員 (学校司書等) 配置状況 (2012 年 5 月 1 日現在). ぱっちわーく. 2012, no.231, p.32-37.
- 8) 自治体数および送付先の確認には各県公式サイトを参照した。例：愛知県. “市役所・町村役場一覧”  
<http://www.pref.aichi.jp/0000000276.html>. (参照 2011-12-21)
- 9) 前掲 1) p. 466-475.
- 10) 前掲 3) p. 84.
- 11) 17 に「三重県」含む。以下の集計からは除外した。
- 12) 90 に「三重県」含む。以下の集計からは除外した。
- 13) 図書館数についての回答には、サービスポイントを含んだ数が寄せられた場合があった。ここでは「日本の図書館」をもとに集計した。
- 14) 前掲 2) p. 4.
- 15) 前掲 2) p.12.
- 16) 三重県桑名市は 3 館のうち 1 館が指定管理者を導入しているため、問 4 では「3 指定管理者」となっているが、残りの 2 館は直営であるため専任職員の採用があり、問 5 も回答してくださっている。そこで問 5 の回答数は 71 プラス 1 で 72 となった。
- 17) 前掲 3) p. 95.
- 18) 岐阜県には無回答が 2 件あったため、その 2 件を加えて 26 になる。
- 19) 今回の集計には含めていないが、三重県にも非常勤職員採用の実績があったため、表 15 にのみ付記した。
- 20) 愛知県ホームページ  
<http://www.pref.aichi.jp/0000024500.html>. (参照 2013-2-11).  
豊橋市に高等学校 1 校、豊田市に特別支援学校 1 校という数字の出典は、愛知県教育委員会ホームページによる。おそらく愛知県と同様、管轄の事情と思われる。  
<http://www.pref.aichi.jp/0000000044.html>. (参照 2013-2-11).
- 21) 中津川市は 1 校設置しているが、今回未回答であった。
- 22) 豊田市は嘱託職員 34 名で小学校 75 校・中学校 27 校を担当している。同表中()内に数字が入っている田原市についても同様である。
- 23) 美濃加茂市は嘱託職員 3 名で全小学校・中学校を担当している。同表中()内に数字が入っている川辺町と八百津町についても同様である。
- 24) 大府市は非常勤職員 2 名で小学校 8 校・中学校 4 校を担当している。同表中()内に数字が入っている豊川市、豊橋市についても同様である。
- 25) 関市は全小学校・中学校を 23 名の司書が担当している。
- 26) 臨時的職員(アルバイト)の採用実績については割愛した。
- 27) 前掲 5) 「公立学校における司書教諭発令状況及び学校図書館担当職員配置状況 (都道府県別)」 p. 9-11.
- 28) 前掲 6) 「公立学校における司書教諭発令状況及び学校図書館担当職員配置状況 (都道府県別)」 p. 11-13.
- 29) 前掲 4) p. 50.
- 30) 名古屋市ホームページ.教育調査統計より。(2012 年 5 月現在)  
<http://www.city.nagoya.jp/kyoiku/page/0000008804.html>. (参照 2013-2-11)

(ふくなが ともこ 椋山女学園大学)  
(やまもと あきかず 椋山女学園大学)

## 公立図書館司書の採用実態についてのアンケート調査(依頼)

椋山女学園大学 文化情報学部 司書課程  
教授 福永 智子(Tel 052-781-5943)  
准教授 山本 昭和(Tel 052-781-5964)

厳冬の候、時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。さて私ども椋山女学園大学司書課程では、近年多様化する公立図書館司書の採用形態の実情を把握するため、愛知・岐阜・三重県下の公立図書館を対象にアンケート調査を実施することとなりました。つきましては、ご多用中のところ恐縮ですが、下記アンケートにご協力いただけますようお願い申し上げます。

ご回答後のアンケート用紙は、同封の返信用封筒にて、1月31日(火)までにご返送くださいますよう、併せてお願いいたします。なお、ご回答内容につきましては、学術研究として私どもが発表する以外に使用することはございません。

-----<以下、ご担当の方がご記入ください>-----

問1 市町村名をご記入ください。

( ) 県 ( ) 市・町・村	ご担当者名( )
-----------------	----------

問2 貴自治体における公立図書館数は、分館含めていくつですか。

合計 ( ) 館、うち分館数は ( ) 館
-----------------------

問3 貴自治体の公立図書館職員は、何名ですか。下記の空欄に人数を記入してください。

1 専任職員(兼任職員含む) ( ) 名	4 派遣職員 ( ) 名
2 非常勤職員(嘱託職員) ( ) 名	5 委託職員 ( ) 名
3 臨時的職員(アルバイト) ( ) 名	6 その他 ( ) 名

問4 貴自治体では、公立図書館運営に民間事業者を導入していますか(いずれかに○)。

1 直営	2 業務委託(清掃業務・警備業務等は除く)	3 指定管理者
------	-----------------------	---------

\*3に○を付けた場合 → アンケートは終了です。ありがとうございました。

問5 貴自治体の公立図書館では、直営専任職員の採用試験を現在、どちらの形態で実施していますか。過去5年間の実績でご回答ください(いずれかに○)。

1 司書枠	2 一般行政職枠	3 実施していない
-------	----------	-----------

問6 貴自治体の公立図書館で働く直営専任職員のうち、もっとも最近、図書館に配属となった専任職員は、次のどちらの採用枠で採用された方ですか(いずれかに○)。

1 司書枠	2 一般行政職	3 その他 ( )
-------	---------	-----------

問7 上記問6の職員の方が貴自治体に採用されたのはいつですか。

平成 ( ) 年度
-----------

問 8 過去 5 年間の図書館職員の採用についてお聞きします。下記 1~3 の採用形態について採用実績があった年度の枠に○を、なかった年度の枠に×を記入してください。

	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
1 専任職員 (司書枠)					
2 非常勤職員 (嘱託職員)					
3 臨時的職員(アルバイト)					

問 9 上記問 8 の 1. 専任職員 (司書枠)、2. 非常勤職員 (嘱託職員) の採用試験について、下記の質問にお答えください。過去 5 年間の実績でご回答ください。

1 専任職員 (司書枠) の採用試験	1 実施した →下記の質問に続けてお答えください
	2 実施していない
	もっとも近年に実施された年度： 平成( )年度
	募集人数： 名
	採用区分(いずれかに○)： 1 大卒程度 2 短大卒程度 3 その他
	専門試験に図書館学の内容が含まれているか(いずれかに○)： 1 はい 2 いいえ
試験の実施時期について (ない場合は「なし」とご記入ください)：	
一次試験 月	
二次試験 月	
面接試験 月	
その他の試験 ( ) 月	
2 非常勤職員 (嘱託職員) の採用試験	1 実施した →下記の質問に続けてお答えください
	2 実施していない
	もっとも近年に実施された年度： 平成( )年度
	募集人数： 名
	契約年数および更新限度回数：
	給与 (いずれかに○)： 1 月給 2 日給 3 時給
	司書資格の要件(いずれかに○)： 1 必要 2 不要
試験の実施時期について (ない場合は「なし」とご記入ください)：	
一次試験 月	
二次試験 月	
面接試験 月	
その他の試験 ( ) 月	

以上です、ありがとうございます。

## 学校図書館担当職員の採用実態についてのアンケート調査(依頼)

相山女学園大学 文化情報学部 司書課程  
 教授 福永 智子(Tel 052-781-5943)  
 准教授 山本 昭和(Tel 052-781-5964)

厳冬の候、時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。さて私ども相山女学園大学司書課程では、愛知・岐阜・三重県下の学校図書館を対象に、学校図書館担当職員の採用形態の実情を把握するため、アンケート調査を実施することとなりました。つきましては、ご多用中のところ恐縮ですが、下記アンケートにご協力いただけますようお願い申し上げます。なお本アンケートにおいては、司書教諭（または教諭）およびボランティアは、学校図書館担当職員のなかに含まれないものとしします。

ご回答後のアンケート用紙は、同封の返信用封筒にて、~~1月31日(火)~~3月15日(木)までにご返送くださいますよう、併せてお願いいたします。なお、ご回答内容につきましては、学術研究として私どもが発表する以外に使用することはございません。

-----<以下、ご担当の方がご記入ください>-----

問1 市町村名をご記入ください。

( ) 県 ( ) 市・町・村	ご担当者名( )
-----------------	----------

問2 貴自治体の主管する学校数と、学校図書館担当職員が配置されている学校数をご記入ください。

	小学校	中学校	高校	特別支援校	中等教育校
主管学校数					
担当者配置校数					

(\*担当職員の配置とは、他校との掛け持ち職員や、パートタイム職員も含みます)

問3 貴自治体の主管する学校において、学校図書館運営に民間事業者（派遣・業務委託）を導入していますか。導入している場合は学校数を、導入していない場合は×をご記入ください。

	小学校	中学校	高校	特別支援校	中等教育校
派遣職員導入校					
業務委託校					

(\*清掃業務・警備業務等の委託は除く)

問4 貴自治体の主管する学校の、学校図書館担当職員数(直営職員)は合計で実質(正味)何名ですか。

	小学校	中学校	高校	特別支援校	中等教育校
1 正規職員 (他業務との兼務職員を含む)					
2 非常勤職員(嘱託職員)					
3 臨時的職員(アルバイト)					
4 その他( )					

※1 正規職員および2 非常勤職員が0名の場合は、これでアンケート終了です。

問5 貴自治体の主管する学校図書館では、正規職員の採用試験を現在、どちらの形態で実施していますか。過去5年間の実績でご回答ください(いずれかに○)。

1 学校図書館枠	2 一般行政職枠	3 その他の枠( )	4 実施していない
----------	----------	------------	-----------



問6 貴自治体の学校図書館で働く正規職員のうち、もっとも最近、図書館に配属となった職員は、次のどちらの採用枠で採用された方ですか（いずれかに○）。

1 学校図書館枠	2 一般行政職枠	3 その他の枠（ <input type="text"/> ）
----------	----------	---------------------------------

問7 上記問6の職員の方が貴自治体に採用されたのはいつですか。

平成（ <input type="text"/> ）年度
------------------------------

問8 過去5年間の学校図書館職員の採用についてお聞きします。下記1～3の採用形態について採用実績があった年度の枠に○を、なかった年度の枠に×を記入してください。

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
1 正規職員（学校図書館枠）					
2 非常勤職員（嘱託職員）					
3 臨時的職員（アルバイト）					

問9 上記問8の、1 正規職員（学校図書館枠）、2 非常勤職員（嘱託職員）の採用試験について、下記の質問にお答えください。過去5年間の実績でご回答ください。

1 正規職員 （学校図書館枠）の採用試験	1 実施した →下記の質問に続けてお答えください 2 実施していない
	もっとも近年に実施された年度：平成（ <input type="text"/> ）年度
	資格の要件（いずれかに○）： 1 司書資格 2 司書教諭資格 3 資格は問わない
	募集人数：（ <input type="text"/> ）名
	採用区分（いずれかに○）： 1 大卒程度 2 短大卒程度 3 その他
	専門試験に図書館学の内容が含まれているか（いずれかに○）： 1 はい 2 いいえ
2 非常勤職員 （嘱託職員）の採用試験	試験の実施時期について（ない場合は「なし」とご記入ください）： 一次試験 <input type="text"/> 月 二次試験 <input type="text"/> 月 面接試験 <input type="text"/> 月 その他の試験（ <input type="text"/> ） <input type="text"/> 月
	1 実施した →下記の質問に続けてお答えください 2 実施していない
	もっとも近年に実施された年度：平成（ <input type="text"/> ）年度
	募集人数：（ <input type="text"/> ）名
	資格の要件（いずれかに○）： 1 司書資格 2 司書教諭資格 3 資格は問わない
	契約年数および更新限度回数：（ <input type="text"/> ）
	給与（いずれかに○）： 1 月給 2 日給 3 時給
試験の実施時期について（ない場合は「なし」とご記入ください）： 一次試験 <input type="text"/> 月 二次試験 <input type="text"/> 月 面接試験 <input type="text"/> 月 その他の試験（ <input type="text"/> ） <input type="text"/> 月	

以上です、ありがとうございます。